

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)								
市町村名		長島町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	14,352,816	13,014,290	実質収支比率	8.2	10.5								
							財源超過	×	歳出総額	13,747,560	12,303,726	経常収支比率	94.7	89.9								
							首都	×	歳入歳出差引	605,256	710,564	(※1)	(94.9)	(90.3)								
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	105,189	85,211	標準財政規模	6,081,146	5,961,884								
人口		令和2年国調(人)	9,705 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>実質収支</th> <td>500,067</td> <td>625,353</td> <th>財政力指数</th> <td>0.19</td> <td>0.18</td>	産業構造 (※5)			中部	×	実質収支	500,067	625,353	財政力指数	0.19	0.18								
		平成27年国調(人)	10,431 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <td>-125,286</td> <td>-95,732</td> <th>公債費負担比率</th> <td>22.2</td> <td>20.9</td>				過疎	○	単年度収支	-125,286	-95,732	公債費負担比率	22.2	20.9								
		増減率 (％)	-7.0 <th>山振</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				山振	×	積立金	0	0	健全化判断比率										
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	9,399 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-								
		うち日本人(人)	9,301 <th>2,005</th> <th>2,306</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-125,286</td> <td>-95,732</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.9</td> <td>9.4</td>		2,005	2,306	指数表選定	○	実質単年度収支	-125,286	-95,732	実質公債費比率	9.9	9.4								
		令06.01.01(人)	9,643 <th rowspan="3">第1次</th> <th>38.7</th> <th>40.2</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	38.7	40.2					将来負担比率	-	-									
		うち日本人(人)	9,542 <th>896</th> <th>1,040</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>		896	1,040					資金不足比率 (※4)											
		増減率 (％)	-2.5 <th>17.3</th> <th>18.1</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>		17.3	18.1																
		うち日本人(%)	-2.5 <th rowspan="2">第3次</th> <th>2,286</th> <th>2,388</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>	第3次	2,286	2,388																
		面積 (km ²)	116.19 <th>44.1</th> <th>41.6</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>		44.1	41.6																
人口密度 (人/km ²)	84 <th colspan="3"></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																					
世帯数 (世帯)	3,981 <th colspan="3"></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																					
職員の状況 (※8)																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	16,415,570	16,262,182	うち公的資金	12,173,581	11,783,868								
	市区町村長	1	7,580 <th>一般職員</th> <td>126</td> <td>398,412</td> <td>3,162</td> <th>地方債現在高 (臨時財政対策債除き)</th> <td>14,285,501</td> <td>13,893,970</td> <th>債務負担行為額 (支出予定額)</th> <td>448</td> <td>632</td>		一般職員	126	398,412	3,162	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	14,285,501	13,893,970	債務負担行為額 (支出予定額)	448	632								
	副市区町村長	1	5,970 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>107,478</td> <td>107,478</td>		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	107,478	107,478								
	教育長	1	5,660 <th>うち技能労務職員</th> <td>6</td> <td>18,342</td> <td>3,057</td> <th>財政調整基金</th> <td>600,351</td> <td>600,351</td>		うち技能労務職員	6	18,342	3,057	財政調整基金	600,351	600,351											
	議会議長	1	3,030 <th>教育公務員</th> <td>6</td> <td>19,472</td> <td>3,245</td> <th>減債基金</th> <td>1,081,888</td> <td>1,068,618</td>		教育公務員	6	19,472	3,245	減債基金	1,081,888	1,068,618											
	議会副議長	1	2,500 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>その他特定目的基金</th> <td>4,843,463</td> <td>5,133,770</td>		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	4,843,463	5,133,770											
	議会議員	12	2,270 <th>合計</th> <td>132</td> <td>417,884</td> <td>3,166</td> <th>積立金現在高</th> <td></td> <td></td>		合計	132	417,884	3,166	積立金現在高													
					ラスパイレース指数	97.2																
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業（法適）の一覧				公営企業（法非適）の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名		項番	団体名		(※3)
(1)	一般会計			(5)	国民健康保険特別会計			(10)	長島町水道事業			(14)	太陽光発電特別会計						(15)	天長フェリー		①
(2)	へき地診療施設特別会計			(6)	国民健康保険診療施設特別会計			(11)	長島町簡易水道事業													
(3)	諸浦港埠頭特別会計			(7)	介護保険特別会計			(12)	長島町集落排水事業（農業集落排水事業）													
(4)	観光施設特別会計			(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	長島町集落排水事業（漁業集落排水事業）													
				(9)	介護サービス事業																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	920,067	6.4	920,067	15.2	普通税	919,583	99.9	-	-
地方譲与税	88,363	0.6	88,363	1.5	法定普通税	919,583	99.9	-	-
利子割交付金	404	0.0	404	0.0	市町村民税	336,663	36.6	-	-
配当割交付金	4,684	0.0	4,684	0.1	個人均等割	12,374	1.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	6,587	0.0	6,587	0.1	所得割	289,446	31.5	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,335	2.0	-	-
地方消費税交付金	237,675	1.7	237,675	3.9	法人税割	16,508	1.8	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	470,992	51.2	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	470,685	51.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,118	5.8	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,983	0.0	5,983	0.1	市町村たばこ税	58,810	6.4	-	-
法人事業税交付金	13,998	0.1	13,998	0.2	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	39,863	0.3	39,863	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,715	0.0	5,715	0.1	法定外普通税	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	34,148	0.2	34,148	0.6	目的税	484	0.1	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	484	0.1	-	-
地方交付税	5,123,989	35.7	4,713,828	77.7	入湯税	484	0.1	-	-
普通交付税	4,713,828	32.8	4,713,828	77.7	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	410,161	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	6,441,613	44.9	6,031,452	99.5	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	858	0.0	858	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	140,381	1.0	-	-	合計	920,067	100.0	-	-
使用料	48,280	0.3	2,976	0.0					
手数料	5,751	0.0	-	-					
国庫支出金	1,957,475	13.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,500,228	10.5	-	-					
財産収入	35,501	0.2	28,573	0.5					
寄附金	716,416	5.0	-	-					
繰入金	665,690	4.6	-	-					
繰越金	710,564	5.0	-	-					
諸収入	198,659	1.4	898	0.0					
地方債	1,931,400	13.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	10,700	0.1	-	-					
歳入合計	14,352,816	100.0	6,064,757	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,403	0.7	516	96,403	
総務費	2,550,702	18.6	774,578	1,602,533	
民生費	2,969,714	21.6	156,635	1,458,554	
衛生費	784,270	5.7	38,511	640,183	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,945,693	14.2	1,488,583	446,463	
商工費	546,660	4.0	255,562	264,703	
土木費	1,815,204	13.2	1,496,632	289,855	
消防費	378,985	2.8	40,034	339,286	
教育費	756,503	5.5	102,985	637,139	
災害復旧費	72,345	0.5	-	30,327	
公債費	1,831,081	13.3	-	1,829,664	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,747,560	100.0	4,354,036	7,635,110	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,414,393	39.4	4,086,562	3,857,428	63.5
人件費	1,760,310	12.8	1,550,610	1,508,816	24.8
うち職員給	815,214	5.9	782,079	-	-
扶助費	1,823,002	13.3	706,288	518,948	8.5
公債費	1,831,081	13.3	1,829,664	1,829,664	30.1
元利償還金	1,830,664	13.3	1,829,247	1,829,247	30.1
うち元金	1,778,012	12.9	1,776,685	1,776,685	29.2
うち利子	52,652	0.4	52,562	52,562	0.9
一時借入金利子	417	0.0	417	417	0.0
その他の経費	3,906,786	28.4	3,176,768	1,896,945	31.2
物件費	1,440,201	10.5	1,151,332	785,029	12.9
維持補修費	47,958	0.3	30,971	30,971	0.5
補助費等	1,366,334	9.9	1,059,589	619,482	10.2
うち一部事務組合負担金	377,464	2.7	377,464	377,464	6.2
繰出金	694,481	5.1	578,723	461,463	7.6
積立金	357,812	2.6	356,153	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,426,381	32.2	371,780	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	4,354,036	31.7	341,453	-	-
うち補助	3,136,267	22.8	59,347	-	-
うち単独	968,990	7.0	253,227	-	-
災害復旧事業費	72,345	0.5	30,327	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,747,560	100.0	7,635,110	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度

鹿児島県長島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,243	13,640	603	499		16,416	
2 へき地診療施設特別会計	47	46	1	1			
3 諸浦港埠頭特別会計	14	14	0	0			
4 観光施設特別会計	125	125	0	0			
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
17 一般会計等(純計)				500			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,154	1,938	216	216	120	-	-	-	
2 国民健康保険診療施設特別会計	495	481	14	14	14	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,414	1,352	62	62	235	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	167	164	3	3	62	-	-	-	
5 介護サービス事業	3	3	-	-	-	-	-	-	
6 長島町水道事業	329	296	33	187	41	1,494	759	-	法適用企業
7 長島町簡易水道事業	45	63	▲18	14	25	231	-	-	法適用企業
8 長島町集落排水事業(農業集落排水事業)	70	76	▲6	5	23	48	-	-	法適用企業
9 長島町集落排水事業(漁業集落排水事業)	49	52	▲3	6	25	109	109	-	法適用企業
10 太陽光発電特別会計	128	95	33	33	-	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
36 公営企業会計等				541					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	1,559,870	1,744,407	1,830,663	39.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 元 利 償 還 金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	113,306	132,170	124,373	2.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	22,278	12,553	10,678	0.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	306	238	180	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 1,695,760	1,889,368	1,965,894	
内 訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	306	238	180	0.0
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 1,550	1,433	1,550	
標準財政規模	(C) 5,745,489	5,961,884	6,081,146	
算入公債費等の額	(D) 1,294,273	1,421,157	1,483,435	
	(C)-(D) 4,451,216	4,540,727	4,597,711	
実質公債費比率	(単年度) 9.0	10.3	10.5	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 8.6	9.4	9.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	16,408,132	16,262,182	16,415,570	357.0
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	1,070,032	1,002,314	1,019,307	22.2
組合等負担等見込額	54,483	103,334	237,069	5.2
退職手当負担見込額	655,760	584,474	740,949	16.1
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 18,188,407	17,952,304	18,412,895	
充当可能財源等	6,255,168	6,836,433	6,754,469	146.9
充当可能特定繰入	6,400	5,100	3,773	0.1
基準財政需要額算入見込額	12,785,577	13,122,201	13,140,682	285.8
合計	(F) 19,047,145	19,963,734	19,898,924	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	14.41	20.00	
連結実質赤字比率	-	19.41	30.00	
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

企業債等繰入見込額	長島町水道事業	780,254	754,529	746,939	16.2
	長島町簡易水道事業	-	-	115,520	2.5
	長島町集落排水事業(農業集落排水事業)	-	-	109,093	2.4
	長島町集落排水事業(漁業集落排水事業)	-	-	47,755	1.0
	その他の会計	289,778	247,785	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 天長フェリー	▲19	▲54	10	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

鹿児島県長島町

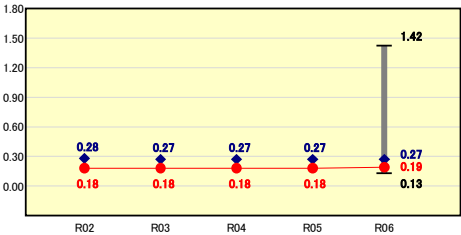
人口	9,399	人(R7.1.1現在)
うち日本人	9,301	人(R7.1.1現在)
面積	116.19	km ²
歳入総額	14,352,816	千円
歳出総額	13,747,560	千円
実質収支	500,067	千円
標準財政規模	6,081,146	千円
地方債現在高	16,415,570	千円
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.9	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.19]

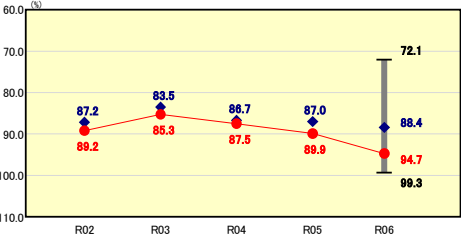


財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費、維持補修費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納額圧縮等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]

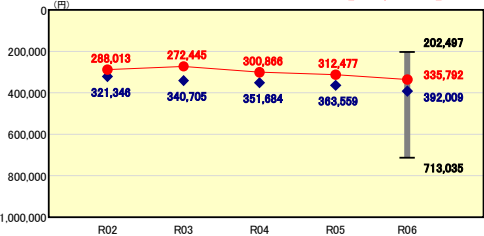


経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、類似団体との差は6.3ポイントとなっており、令和6年度においては、令和5年度と比較して4.8ポイント増加している。公債費、人件費等の増加が影響していると考えられる。今後も全ての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [335,792円]

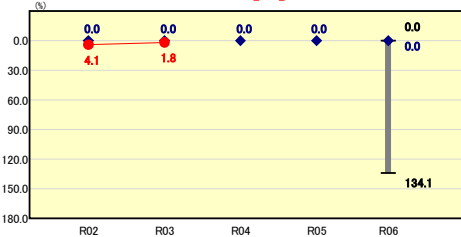


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

決算額が類似団体平均を下回っており、令和5年度と比較すると23,315円増加している。物件費については、商工費に係る人件費や需用費が多い。観光施設の管理を直営で行っていることに加え、指定管理に出していた温泉センター湯の湯が平成30年度から直営になったことによる会計年度任用職員数の増加等の影響が大きい。また、昨今の人件費高騰や物価上昇も影響している。今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの縮減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

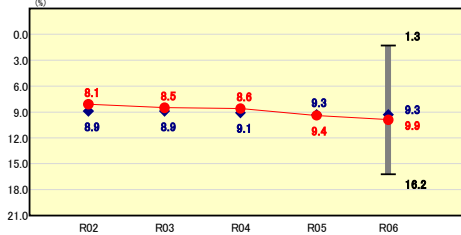


将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、令和3年度まで減少傾向にあり、令和4年度以降は減債基金等への横立を行ったこと等により算出されていないが、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]

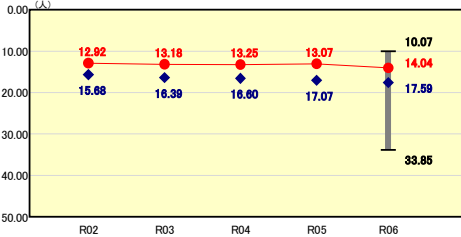


実質公債費比率の分析欄

令和6年度は令和5年度と比較して増加しており、類似団体平均を上回った。今後とも総合振興計画、過疎計画等各種計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [14.04人]

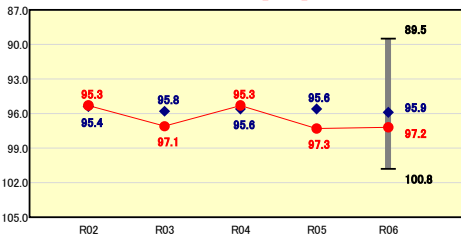


人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を3.6人下回っており、ほぼ横ばいで推移している。平成18年3月の合併当初、早期退職者が多く、想定よりも早いペースで職員数が減少したが、福祉事務所の設置や権限移譲等で事務量が増加しているため、行政の円滑な遂行に必要な職員数は確保していく必要がある。採用数の平準化を図り、組織の見直し等、定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.2]



ラスパイレス指数の分析欄

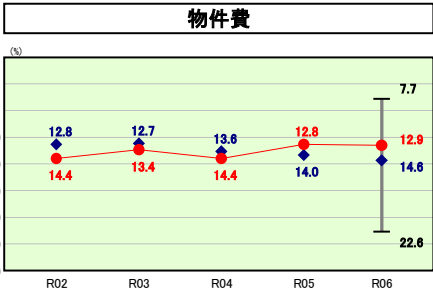
類似団体平均を1.3ポイント上回っており、令和5年度と比較して0.1ポイント減少している。給与構造見直しや級別職分移調の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	9,399	人(R7.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	9,301	人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面積	116.19	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	14,352,816	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	13,747,560	千円	市	町	村	類	型	R02
実収支	500,067	千円	(	年	度	毎	)	R05
標準財政規模	6,081,146	千円						R03
地方債現在高	16,415,570	千円						R04
								R06

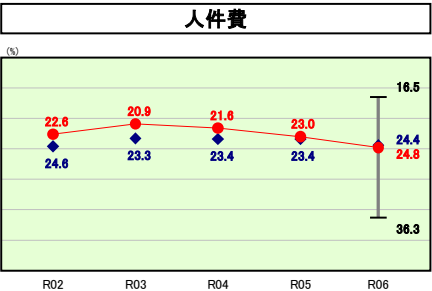
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/79 全国平均 15.6 鹿児島県平均 13.1

物件費の分析欄

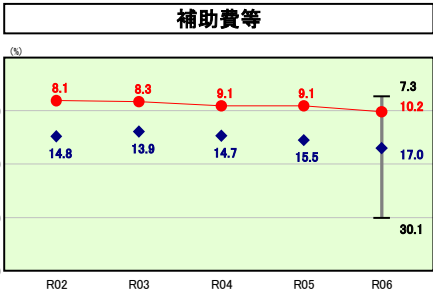
類似団体平均と比較して物件費の比率が令和6年度について低いのは、特に商工費に係る人件費や需用費を昨年度並みに抑えられたためである。観光施設の管理を直営にて継続的に行っているが、指定管理に出していた温泉センター橋の湯などの修繕などを抑えることができた。令和6年度は前年度より0.1ポイント増加している。今後も予算及び執行状況の見直しを行い、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 37/79 全国平均 26.6 鹿児島県平均 25.3

人件費の分析欄

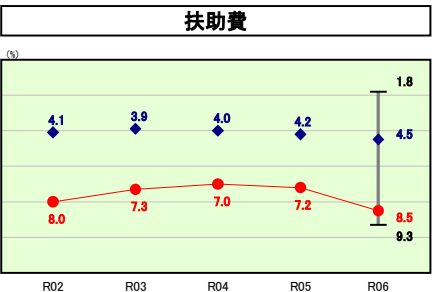
職員数は類似団体と比較して少なく、計画的な職員数の削減等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して同水準に改善されつつある。令和6年度については、新規採用職員が少なく定年延長もあったことから、5年度よりも高くなっている。今後も引き続き定員適正化計画に掲げた取組みを実施し、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 7/79 全国平均 10.7 鹿児島県平均 7.9

補助費等の分析欄

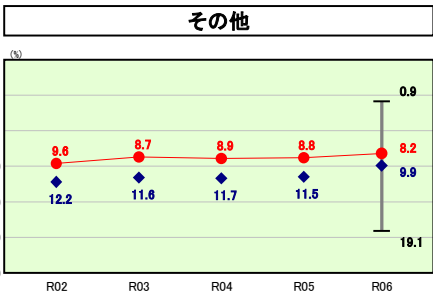
補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国県及びその他の団体に対する負担金等が比較的少額であることが主な要因である。今後とも補助金の交付に関する明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 75/79 全国平均 13.4 鹿児島県平均 13.6

扶助費の分析欄

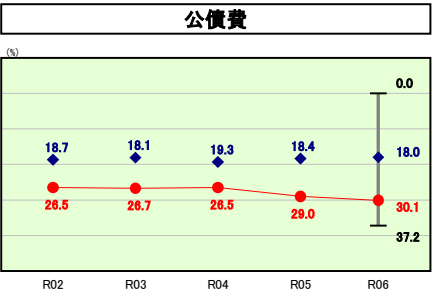
扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っている要因として、本町は平成19年度より福祉事務所を設置していることがあげられる。平成27年度から増加傾向にあったのは、臨時福祉給付金等事業の実施に加え、子ども医療費助成事業の対象が高校生まで拡大されたことが影響している。令和6年度は前年度と比較し、1.3ポイント上昇しており、要因として令和6年度は障害福祉サービス等に従事する方々の処遇改善を図ることを含めた報酬改定が行われたことで、障害福祉サービス費及び障害児入所給付費の支出が増加した。これに加え、本町では、障害児入所給付費関係の延べ利用人数の増が原因と思慮される。子ども医療費助成事業の適正化等により扶助費の



類似団体内順位 21/79 全国平均 12.5 鹿児島県平均 12.8

その他の分析欄

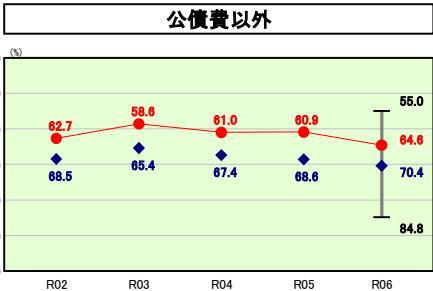
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業への繰出金比較的少額であることが主な要因である。今後、下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づく料金の値上げによる健全化、保険料の適正化を図ること等により、普通会計の負担額を増やさないように努める。



類似団体内順位 77/79 全国平均 15.0 鹿児島県平均 17.8

公債費の分析欄

社会基盤整備事業を積極的にを行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加した。地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を12.1ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じよう努めていく。



類似団体内順位 14/79 全国平均 78.8 鹿児島県平均 72.7

公債費以外の分析欄

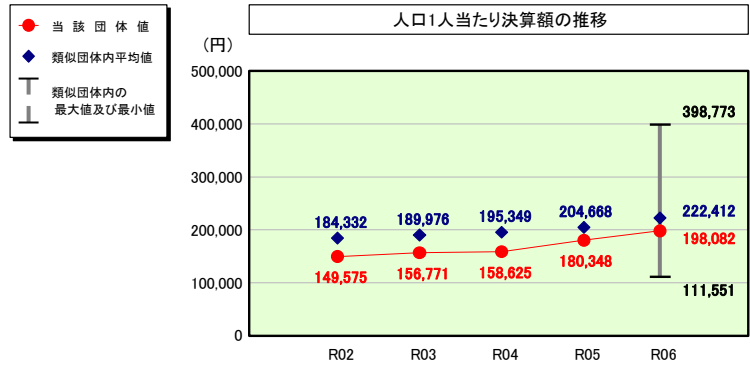
公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や物件費等の支出を抑制したことにより、類似団体平均を下回っている。今年は3.7ポイント増加となった。今後は補助費や繰出金等の支出をさらに抑制し、減少傾向となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

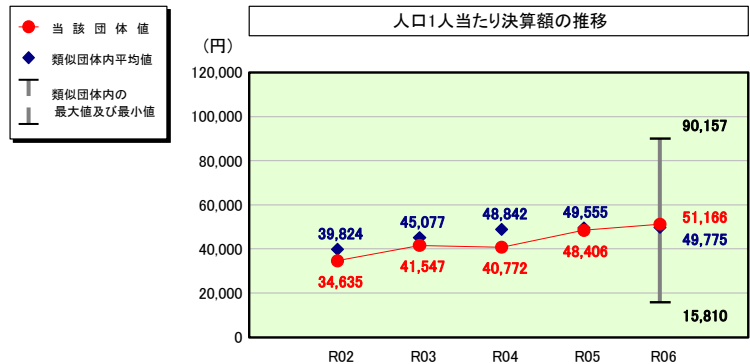
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,760,310	187,287	186,275	0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	153,822	16,366	28,060	▲41.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	7,123	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	57	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,995	4,255	6,435	▲33.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,786	-
▲退職金	▲92,358	▲9,826	▲9,323	5.4
合計	1,861,769	198,082	222,412	▲10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.04	17.59	▲3.55
ラスパイレス指数	97.2	95.9	1.3

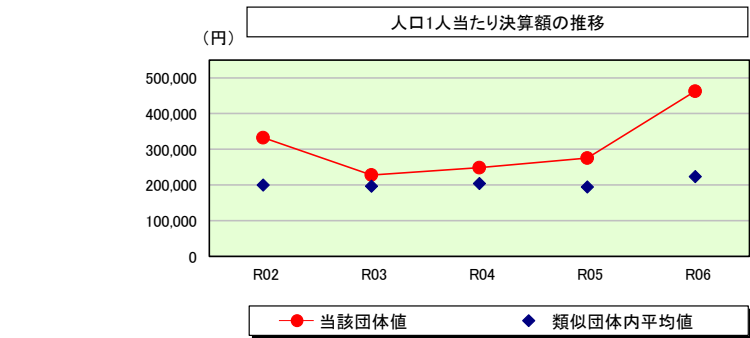
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,830,663	194,772	124,581	56.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	76	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	163	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	124,373	13,233	24,428	▲45.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,678	1,136	4,294	▲73.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	180	19	880	▲97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲1,550	▲165	▲5,293	▲96.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,483,435	▲157,829	▲99,375	58.8
合計	480,909	51,166	49,775	2.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,394,087	332,135	▲2.9	200,194	69.3	▲72.2
うち単独分	993,634	97,234	▲24.4	106,422	112.9	▲137.3
R03	2,282,827	227,895	▲31.4	196,914	▲1.6	▲29.8
うち単独分	756,339	75,506	▲22.3	98,966	▲7.0	▲15.3
R04	2,440,782	248,831	9.2	204,757	4.0	5.2
うち単独分	733,442	74,772	▲1.0	106,071	7.2	▲8.2
R05	2,654,792	275,308	10.6	194,971	▲4.8	15.4
うち単独分	1,013,362	105,088	40.5	105,966	▲0.1	40.6
R06	4,354,036	463,245	68.3	224,172	15.0	53.3
うち単独分	968,990	103,095	▲1.9	117,611	11.0	▲12.9
過去5年間平均	3,025,305	309,483	10.8	204,202	16.4	▲5.6
うち単独分	893,153	91,139	▲1.8	107,007	24.8	▲26.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

鹿児島県長島町

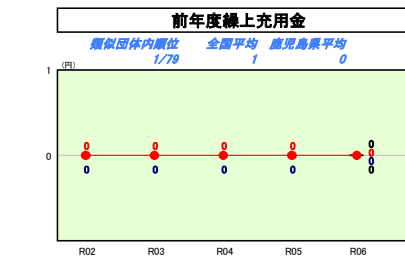
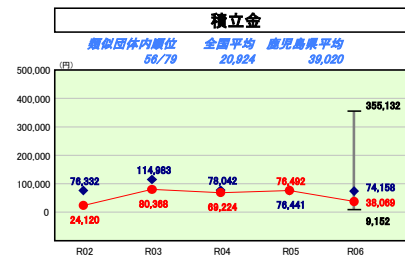
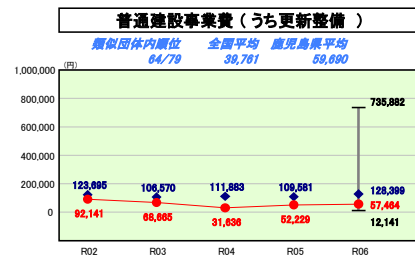
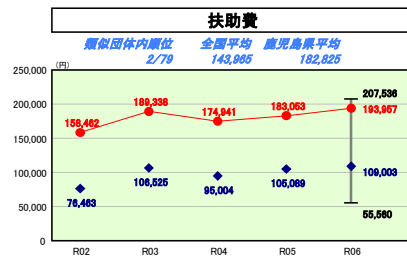
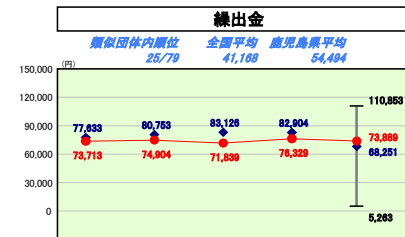
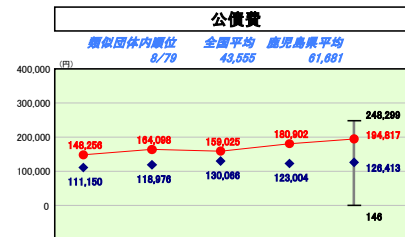
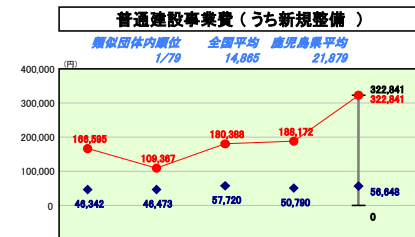
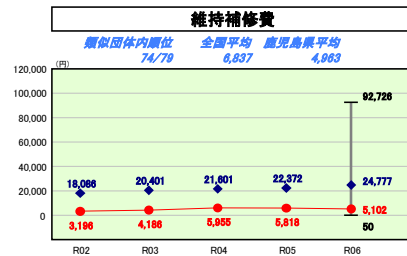
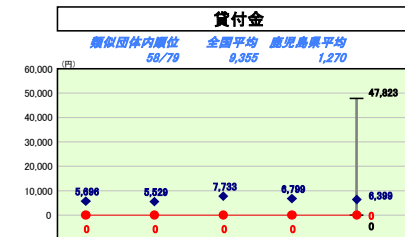
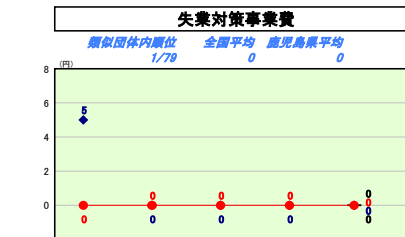
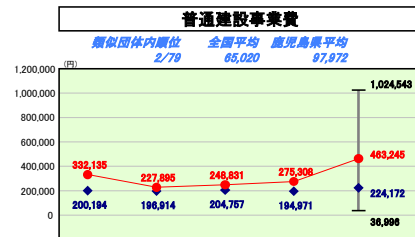
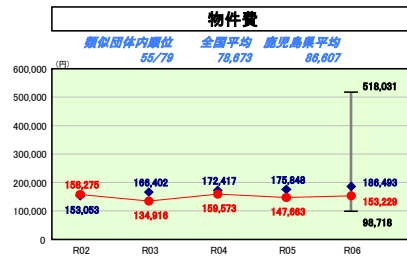
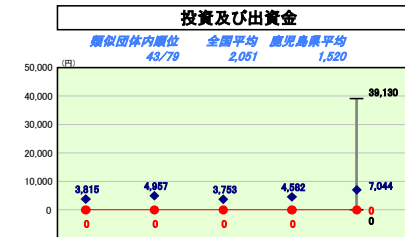
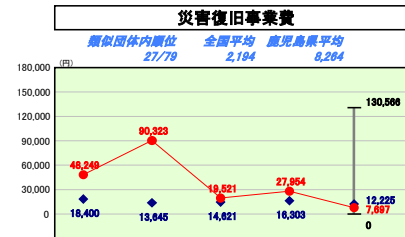
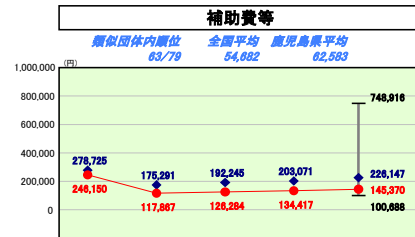
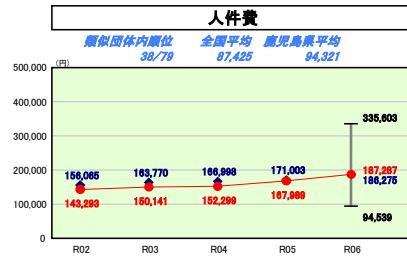
人	口	9,399	人(7.1.1現在)	実	算	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	9,301	人(7.1.1現在)	通	算	算	赤	字	比	率	%			
面	積	116.19	km ²	算	算	公	債	費	比	率	9.9	%		
入	出	14,352,816	千円	得	得	未	負	担	比	率	-	%		
費	取	13,747,580	千円	市	村	類	型		R02	Ⅱ-O	R03	Ⅱ-O	R04	Ⅱ-O
支	費	500,067	千円	(	年	度	係		R05	Ⅱ-O	R06	Ⅱ-O		
補	率	6,081,146	千円											
償	方	16,415,570	千円											

◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり1,462,662円となっている。人件費は一人当たり1,897,287円で、類似団体並みとなった。また、前年度より19,299円増加している。主な要因は、福祉事務所や養護老人ホームを設置していることにより職員数が多いことや会計年度任用職員制度の影響があげられる。人口一人当たりの普通建設事業費は、類似団体平均を上回っており、前年度より187,937円増加している。主な要因については、港整備交付金事業（汐見漁港）と町道改良事業、レジリエンス事業（新規整備）である。公債費は、住民一人当たり194,817円で類似団体平均と比較高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的にに行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでいるため、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を12.1ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いものを借入れることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じよう努めていく。積立金は一人当たり38,069円で、前年度よりも減少した主な要因は、夢追いふるさと長島景観基金や、まちづくり基金の取り崩しである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

鹿児島県長島町

人	口	9,399人(7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	9,301人(7.1.1現在)	通	給	実	資	赤	字	比	率
面	積	116.19km ²	実	資	公	債	費	比	率	9.9%
入	総	14,352,816千円	特	定	未	負	担	比	率	-
出	総	13,747,580千円	市	町	村	類	型		R02Ⅱ-O	R03Ⅱ-O
費	取	500,067千円	(	年	度	係	)		R05Ⅱ-O	R06Ⅱ-O
支	取	6,081,146千円								
標準財政規模		16,415,570千円								

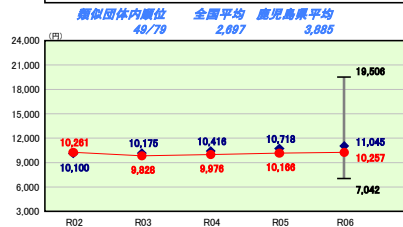


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

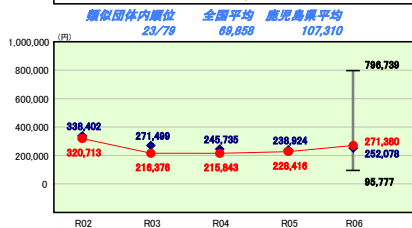
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

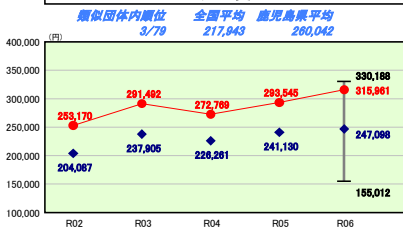
議会費



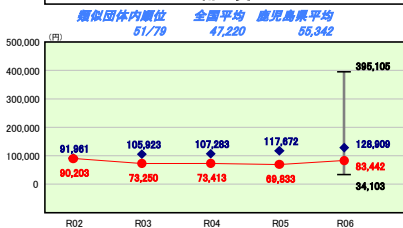
総務費



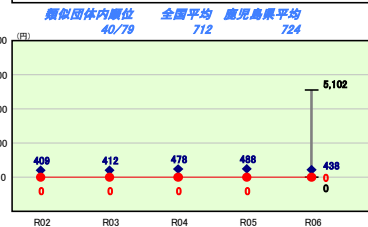
民生費



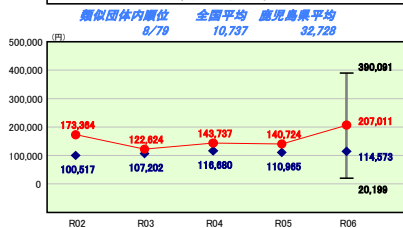
衛生費



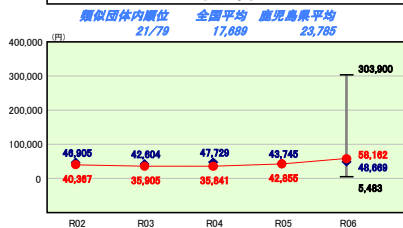
労働費



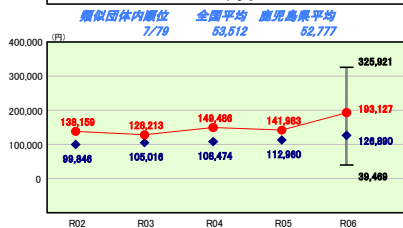
農林水産業費



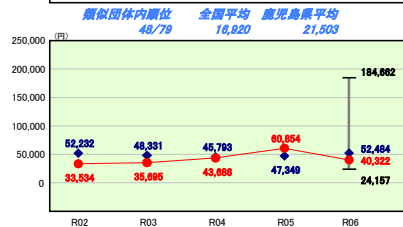
商工費



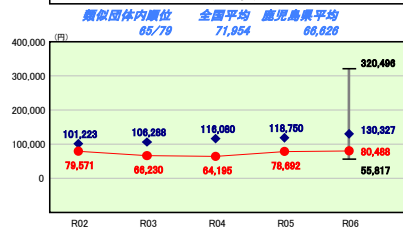
土木費



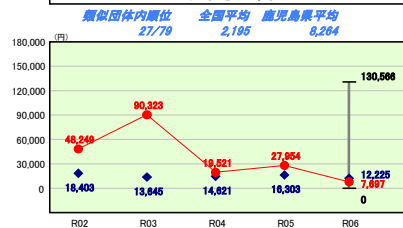
消防費



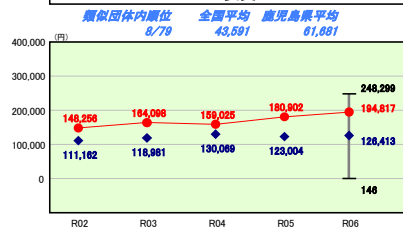
教育費



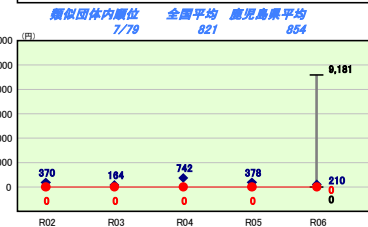
災害復旧費



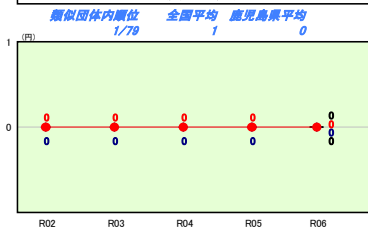
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析概

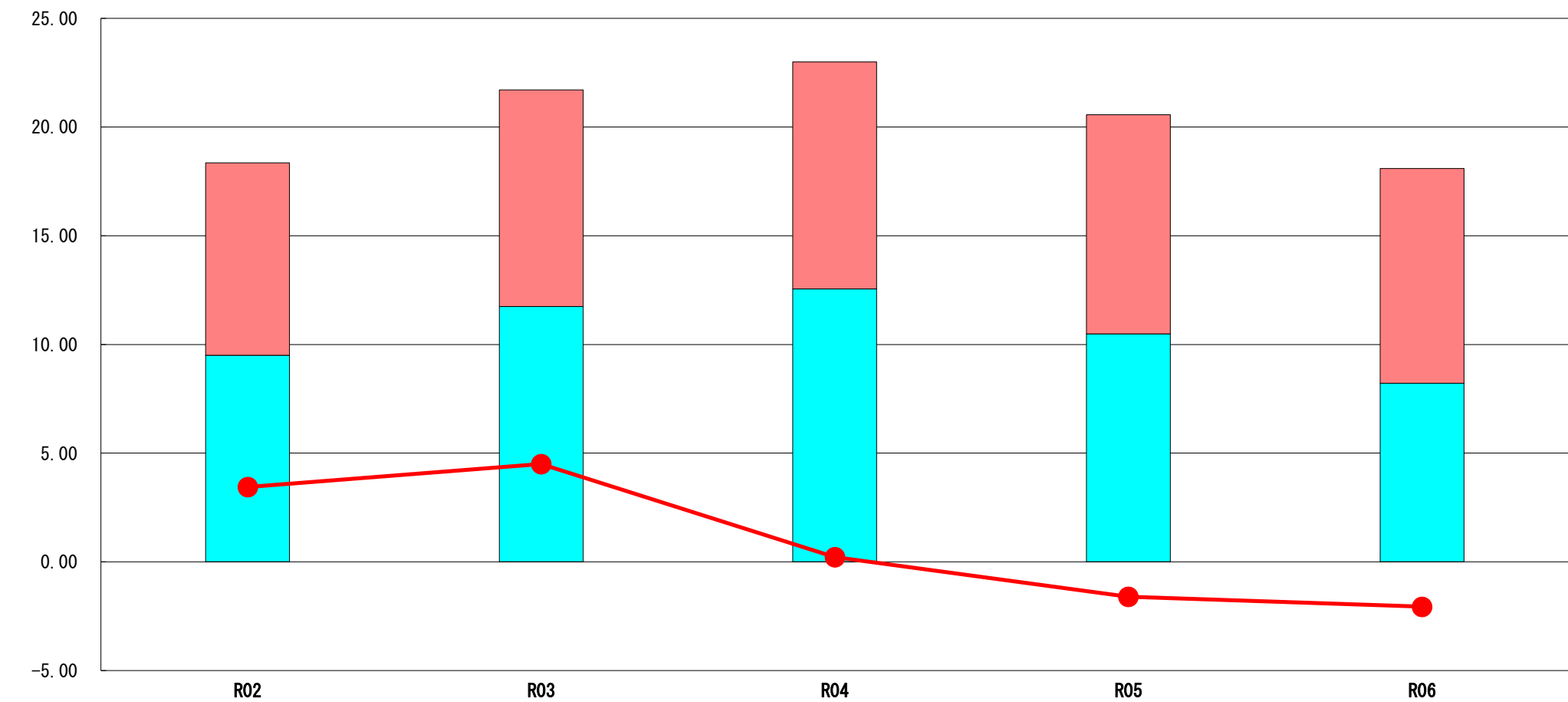
総務費は住民一人当たり271,380円で類似団体とほぼ同水準となっており、令和5年度と比較し42,964円増加している。民生費は住民一人当たり315,961円で、類似団体と比べて高い水準にあり、障害福祉サービスの処遇改善等により、令和5年度と比較し22,416円増加している。衛生費は住民一人当たり83,442円で類似団体を下回っており、前年度と比較して13,609円増加している。農林水産業費は一人当たり207,011円で類似団体と比べて高い水準にあり、6年度増加した要因として港整備事業や汐見漁港などの漁港関連が挙げられる。令和5年度と比較し66,287円増加した。土木費は住民一人当たり193,127円で、町道整備や維持補修工事に加え、港湾整備事業や総合運動公園整備事業等大規模事業を実施してきたことにより、類似団体と比べて高い水準にある。また、公営企業繰上金6年度より算入されたため増加している。消防費は一人当たり40,322円で類似団体よりやや低水準となっており、令和5年度と比較し20,532円減少した主な要因は、平尾地区避難施設整備事業が終了したことによるものである。教育費は住民一人当たり80,488円で類似団体を下回っており、前年度より1,796円増加している。公債費は、住民一人当たり194,817円で、類似団体平均と比較し高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的にに行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでいるためである。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		8.85	9.96	10.45	10.07	9.87
実質収支額		9.50	11.75	12.55	10.49	8.22
実質単年度収支		3.45	4.50	0.22	▲ 1.61	▲ 2.06

分析欄

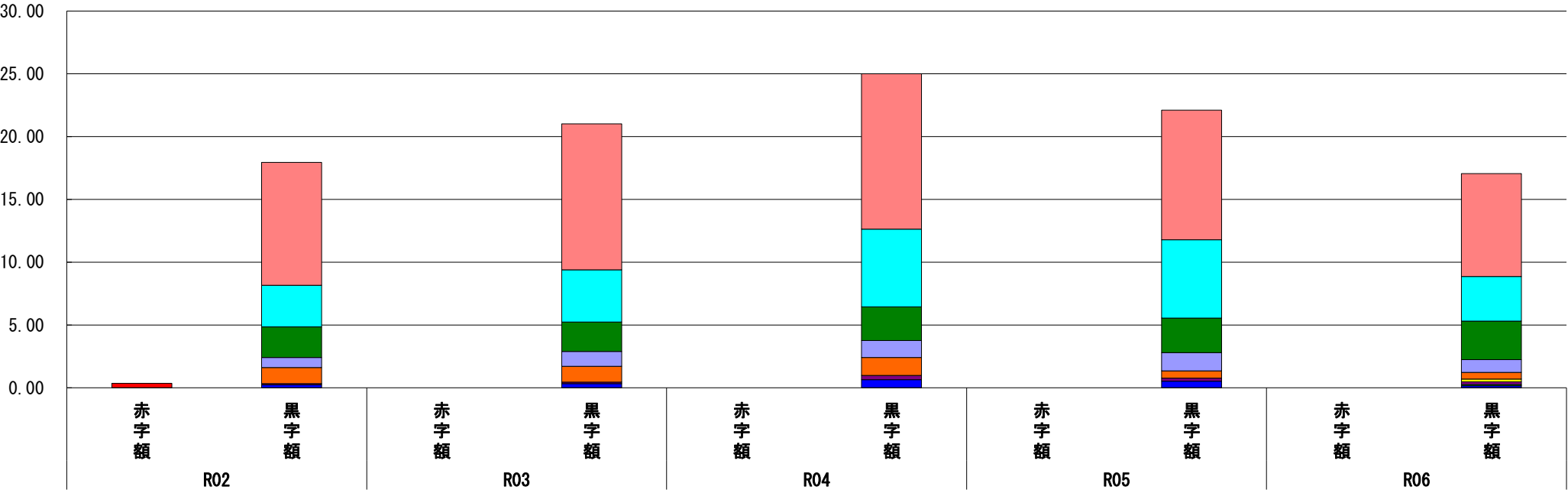
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。実質単年度収支については、普通交付税の追加交付や臨時交付金等もあったが赤字としており、標準財政規模に占める割合では0.45ポイントの減となっている。今後は町道整備や漁港整備等、普通建設事業費が増大する見込みがあるが、基金の積み増しを行っていききたい。また、収納対策の強化等、財源確保に努め、中長期的な見通しにより健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
一般会計		9.78	11.61	12.38	10.33	8.19
国民健康保険特別会計		3.33	4.16	6.18	6.22	3.55
長島町水道事業		2.44	2.35	2.69	2.77	3.07
介護保険特別会計		0.78	1.17	1.35	1.44	1.02
太陽光発電特別会計		1.29	1.26	1.42	0.58	0.54
長島町簡易水道事業		-	-	-	-	0.22
国民健康保険診療施設特別会計		0.09	0.13	0.35	0.24	0.22
長島町集落排水事業（漁業集落排水事業）		-	-	-	-	0.09
その他会計（赤字）		▲ 0.35	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.33	0.64	0.53	0.16

分析欄

一般会計は、普通交付税の追加交付や臨時交付金等により、引き続き黒字を確保しており、標準財政規模に対する黒字額の割合は8.19％と令和5年度と比較して2.14％減少している。

国民健康保険特別会計では、保険給付費等の歳出が増加傾向にあるため、これまでに引き続き健診等の受診率向上、ジェネリック医薬品利用の推進を図り、医療費の抑制に努めたい。

太陽光発電特別会計では、令和6年度の売電収入は前年より低下はしている。これは令和5年度より九州電力からの出力制御対応が増加していたことや台風による停電時間の増加が主な要因と思われる。

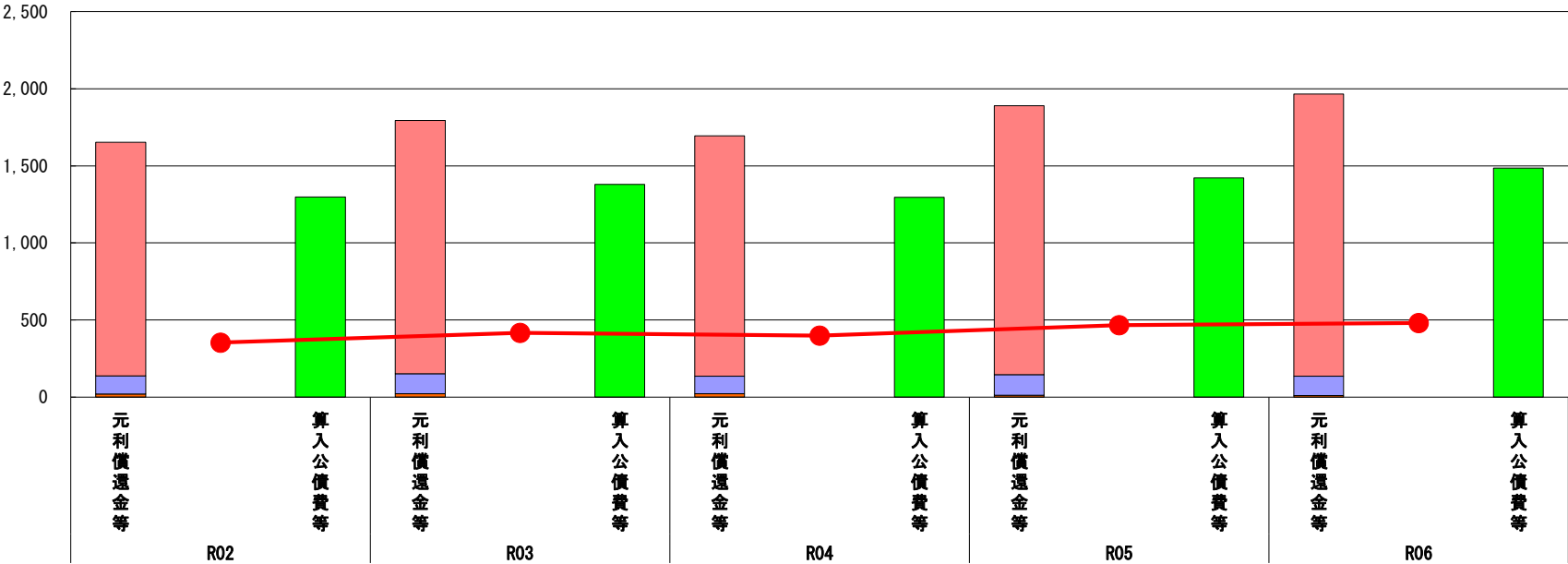
令和6年度については、赤字となる会計はなく、今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,514	1,644	1,560	1,744	1,831
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		117	128	113	132	124
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	23	22	13	11
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,298	1,379	1,296	1,422	1,485
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		354	416	399	467	481

分析欄
元利償還金の額は、過疎対策事業債の償還が開始したことにより、87百万円の増加、実質公債費比率の分子も昨年度に比べ上昇となった。 総合振興計画等で事業の見直しによる計画的な借入により、比率の改善に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

分析欄
ここに入力

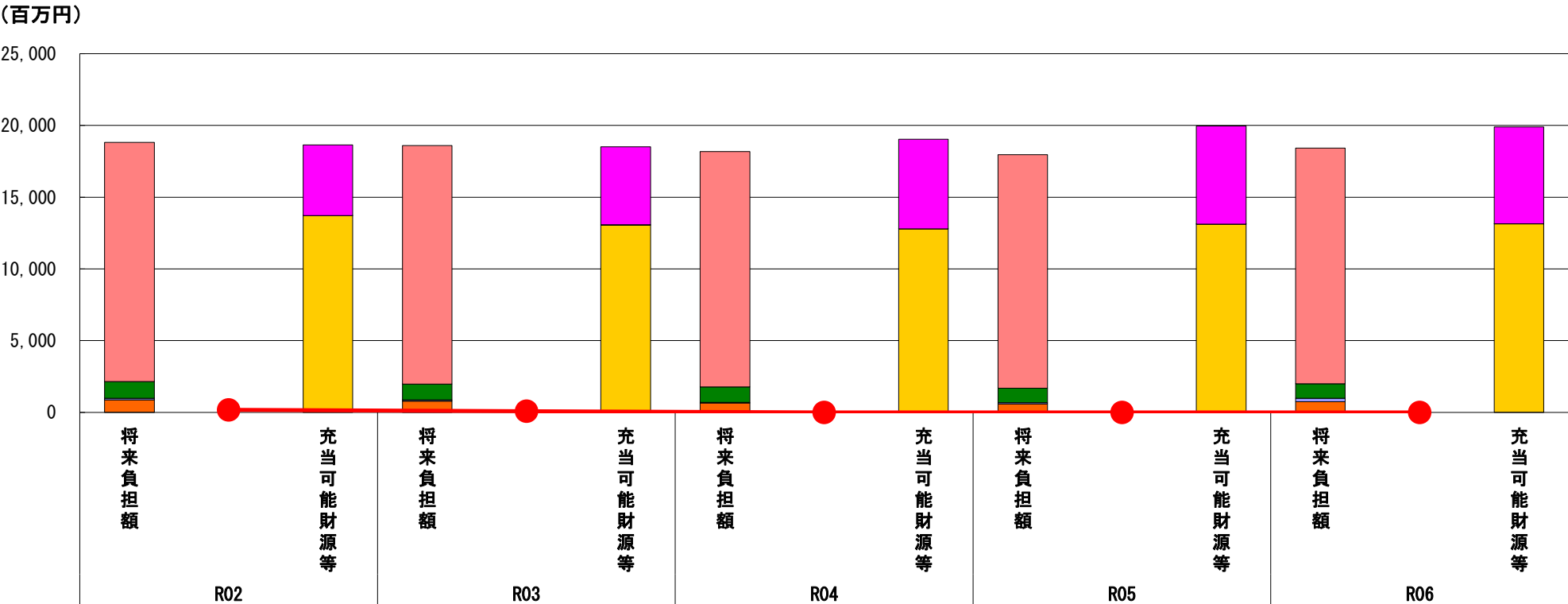
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

鹿児島県長島町



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16, 672	16, 641	16, 408	16, 262	16, 416
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1, 174	1, 100	1, 070	1, 002	1, 019
	組合等負担等見込額		99	75	54	103	237
	退職手当負担見込額		879	791	656	584	741
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4, 929	5, 450	6, 255	6, 836	6, 754
	充当可能特定歳入		5	8	6	5	4
			13, 708	13, 061	12, 786	13, 122	13, 141
(A) - (B)		将来負担比率の分子	181	88	▲ 859	▲ 2, 011	▲ 1, 486

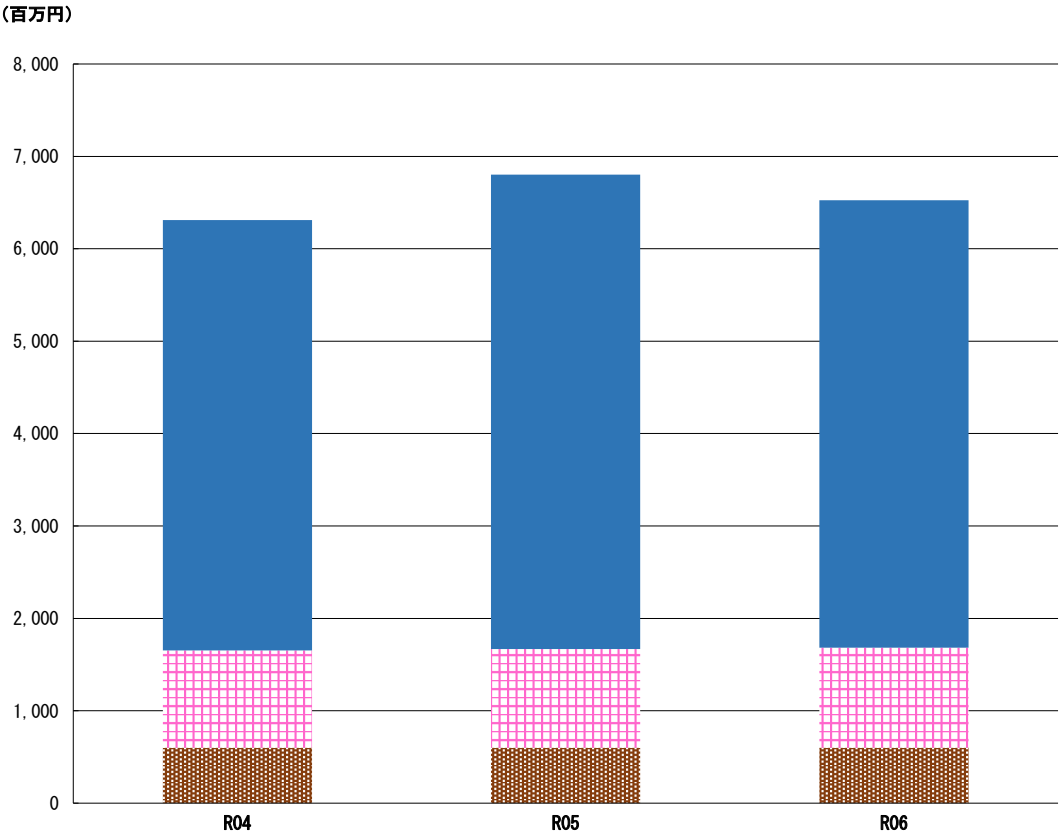
分析欄

一般会計等における地方債の現在高は、レジリエンス事業の大型事業の完了や総合運動公園等の借入額の増加など、借入額が償還額を上回ったため、154百万円の増となった。また、ふり奨学金基金や減債基金に積立てを行ったが夢追いふるさと長島景観基金等への取り崩しも行ったため、充当可能基金は82百万円減、基準財政需要額算入見込額は19百万円上昇した。

将来負担比率の分子の値については、一昨年度から減少傾向にあったが今年度は525百万円の増となった。

今後は総合振興計画等で事業の見直しを行い、計画的な借入れ、充当可能基金の積立等により、将来負担比率の改善に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
	財政調整基金	600	600	600
	減債基金	1,054	1,069	1,082
	その他特定目的基金	4,656	5,134	4,843
	夢追い獅子島架橋基金	1,700	1,830	2,000
	学校教育施設整備基金	700	1,000	1,000
	まちづくり基金	1,000	933	822
	夢追いふるさと長島景観基金	876	915	528
	ぶり奨学金基金	260	326	372
基金残高合計		6,310	6,803	6,526

令和6年度	鹿児島県長島町
基金全体 (増減理由) - 減債基金に5千万円の積立を行った。 - 水道事業会計の償還財源として、3,673万円の取崩しを行った。 「獅子島架橋」の実現に向けて、1億9,991万円の積立を行った。 「獅子島架橋」の実現に向けて、調査分として2,991万円の取り崩しを行った。 - 景観事業に夢追いふるさと長島景観基金を4億3,700万円取り崩しを行った。 (今後の方針) - 基金全体としては増額となったが、財政調整基金は他市町村と比べて少ないため、今後も計画的な積立を行っていく。 「夢追いふるさと長島景観基金」にふるさと納税による寄附金の積立を行い、景観整備事業等に財源として年次的に取崩していくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) - 増減なし (今後の方針) - 財政調整基金は他市町村と比べても少ないため、今後も計画的な積み立てを行っていく。	
減債基金 (増減理由) - 減債基金5,000万円の積立を行った。 - 水道事業会計の公営企業化により、償還財源として3,673万円を取崩した。 (今後の方針) - 償還財源として、年次的に取崩す予定である。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 夢追い獅子島架橋基金：町民の夢である「獅子島架橋」の実現を図る - まちづくり基金：町民の連帯の強化と協働のまちづくりを推進し、地域振興を図る - 夢追いふるさと長島景観基金：ふるさと長島を愛し、応援しようとする個人または団体からの寄附金を財源として、寄附者参加型の魅力ある長島のふるさと景観づくり等に資する (増減理由) - 夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年約1億円の積立を行った。 - まちづくり基金：平成29年度から町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に1億1,100万円を取崩したことによる減少 - ふるさと納税により、夢追いふるさと長島景観基金、ぶり奨学金基金が増加 - 夢追いふるさと長島景観基金：レジリエンス事業やぐるっとフラワーロード等に計4億3,700万円を取り崩したことによる減少 (今後の方針) - 夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年1億円を積立予定 - まちづくり基金：「スマイルプラン事業」に毎年取崩していく方針	